令和３年度 決算状況

団体コード	１３２０７１	市町村類型	Ⅲ－３
団体名	昭島市	令和３年度交付税種地区分	Ⅱ－８

人口

国調	令和２年	113,949人
	増減率(2/27)年	2.2%
住民基本台帳	4.1.1	113,829人
	対前年度増減率	0.24%
	(参考)65才以上人口	
	4.1.1	30,206人

指定団体等の状況

過疎　自都
山村　近郊整備
離島　既成市街地
不交付
広域行政圏

面積	17.34K㎡

事務の共同処理の状況

<ごみ・し尿処理>
東京たま広域資源循環組合

<収益事業>
東京都十一市競輪事業組合
東京都六市競艇事業組合

<その他>
東京市町村総合事務組合
立川･昭島･国立聖苑組合
東京都後期高齢者医療広域連合

決算収支の状況（千円）

	令和３年度	令和２年度
1 歳入総額 A	52,893,142	56,527,538
2 歳出総額 B	49,581,461	54,700,665
3 歳入歳出差引額（A－B）C	3,311,681	1,826,873
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	72,130	247,576
5 実質収支（C－D）E	3,239,551	1,579,297
6 単年度収支 F	1,660,254	261,142
7 積立金 G	2,716,809	697,883
8 繰上償還額 H	0	0
9 積立金取崩額 I	0	0
10 実質単年度収支（F+G+H-I）J	4,377,063	959,025

指数等

基準財政需要額	17,274,454千円
基準財政収入額	16,296,851千円
標準財政規模	22,997,159千円
臨時財政対策債発行可能額	1,235,625千円
財政力指数	0.970 単年度(0.943)
実質収支比率	14.1%
公債費負担比率	6.5%
経常収支比率	84.1% (87.2%)
地方債現在高 A	18,031,351千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	3,553,698千円
積立金現在高 C	16,192,796千円
（うち財政調整基金）	(8,554,975)
実質的将来財政負担額 A＋B－C	5,392,253千円
積立基金取崩額	249,262千円
収益事業収入額	30,000千円
健全化判断比率	
実質赤字比率	－（12.23）%
連結実質赤字比率	－（17.23）%
実質公債費比率	0.4（25.0）%
将来負担比率	－（350.0）%

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	20,669,603	39.1	19,151,586	79.9
地方譲与税	176,518	0.3	176,518	0.7
利子割交付金	20,355	0.0	20,355	0.1
配当割交付金	145,968	0.3	145,968	0.6
株式等譲渡所得割交付金	178,174	0.3	178,174	0.7
地方消費税交付金	2,665,577	5.1	2,665,577	11.1
ゴルフ場利用税交付金	26,141	0.1	26,141	0.1
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金				
自動車税環境性能割交付金	39,072	0.1	39,072	0.2
法人事業税交付金	278,931	0.5	278,931	1.2
地方特例交付金	211,019	0.4	204,319	0.9
地方交付税	1,073,561	2.0	960,733	4.0
内訳 普通交付税	960,733	1.8	960,733	4.0
内訳 特別交付税	112,785	0.2		
内訳 震災復興特別交付税	43	0.0		
交通安全対策特別交付金	17,356	0.0	17,356	0.1
国有提供施設交付金	14,199	0.0	14,199	0.1
小計	25,516,474	48.2	23,878,929	99.7
分担金・負担金	266,354	0.5	0	0.0
使用料	371,708	0.7	80,696	0.3
手数料	455,551	0.9	0	0.0
国庫支出金	15,176,729	28.7		
都支出金	6,995,682	13.2		
財産収入	37,574	0.1	1,257	0.0
寄附金	110,117	0.2		
繰入金	367,805	0.7		
繰越金	1,826,873	3.4		
諸収入	401,875	0.8	133	0.0
地方債	1,366,400	2.6		
（うち臨時財政対策債）	897,000	(1.7)		
合計	52,893,142	100.0	23,961,015	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	5,856,516	11.8	5,322,695	5,276,410	21.2
うち職員給	3,449,337	7.0	3,108,817	3,104,121	12.5
扶助費	18,328,601	36.9	3,679,716	3,651,677	14.7
公債費	1,960,549	4.0	1,960,549	1,960,549	7.9
元利償還金	1,960,548	4.0	1,960,548	1,960,548	7.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
小計	26,145,666	52.7	10,962,960	10,888,636	43.8
物件費	8,441,359	17.0	4,778,335	4,517,791	18.2
維持補修費	283,985	0.6	267,607	267,607	1.1
補助費等	4,353,667	8.8	3,436,282	2,487,178	10.0
積立金	3,369,716	6.8	3,275,719		
投資・出資・貸付金					
繰出金	4,383,104	8.8	3,790,844	2,736,761	11.0
前年度繰上充用金					
投資的経費	2,603,964	5.3	473,594		
内訳 うち人件費	90,053	0.2	90,053		
内訳 普通建設事業費	2,603,964	5.3	473,594		
内訳 補助	940,126	1.9	19,233		
内訳 単独	1,663,838	3.4	454,361		
内訳 その他					
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
合計	49,581,461	100.0	26,985,341		

歳入一般財源等 30,297,022千円

経常経費充当一般財源等 20,897,973千円

減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 87.2%

一般職員（４．４．１現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	555	171,551	309,101
うち技能労務職	34	10,588	311,412
教育公務員	3	1,294	431,333
消防職員			
臨時職員			
合計	558	172,845	309,758

特別職等（４．４．１現在）

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額 円
市町村長	10. 4. 1	1,000,000
副市長	10. 4. 1	880,000
教育長	10. 4. 1	810,000
議会 議長	10. 4. 1	610,000
議会 副議長	10. 4. 1	550,000
議会 議員	10. 4. 1	530,000
議員定数（２２人）		

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		281,540	1,265,243	18
介護保険（保険事業勘定）		283,339	1,523,090	19
後期高齢者医療		60,416	306,373	4
土地区画整理事業	無	27,317	291,320	13
上水道事業	有	404,852	15,899	28
下水道事業	有	229,935	431,392	13

国保事業会計の状況

加入世帯数	16,104世帯
被保険者数 A	23,637 人
1世帯当り保険税調定額	133,615 円
被保険者1人当り保険税調定額	91,033 円
被保険者1人当り費用	485,286 円
保険税（料）	2,122,956千円
保険給付費	7,676,635千円
国民健康保険事業費納付金	3,195,338千円

市町村税

（市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100）

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額	×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	7,196,626	34.8	△ 0.7	6,937,332		
市町村民税 法人分	2,400,668	11.6	68.5	1,000,565		505,519
固定資産税	8,631,651	41.8	△ 1.8	※ 8,580,089		
軽自動車税	144,677	0.7	3.4	149,039		
市たばこ税	777,964	3.8	6.7	785,087		
鉱産税				※ 交付金を含む		
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税	1,518,017	7.3	△ 3.2			
入湯税						
事業所税						
都市計画税	1,518,017	7.3	△ 3.2			
旧法による税						
合計	20,669,603	100.0	3.9	17,452,112		505,519

納税義務者数

	人
個人均等割	58,845
法人税割	3,187

令和３年度大規模事業（単位：百万円）

新型コロナウイルスワクチン接種事業（高齢者移動支援事業含む）	1,613
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1,593
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	1,112
小・中学校体育館空調機器設置事業	318
都市計画道路３・４・１号整備事業	147

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	341,750	0.7	341,689
総務費	6,641,045	13.4	6,074,952
民生費	25,381,850	51.2	8,976,029
衛生費	5,499,686	11.1	2,685,269
労働費	369,944	0.7	250,520
農林水産業費	50,080	0.1	38,285
商工費	361,324	0.7	245,623
土木費	1,915,724	3.9	1,532,531
消防費	1,509,970	3.0	1,286,785
教育費	5,549,539	11.2	3,593,109
災害復旧費			
公債費	1,960,549	4.0	1,960,549
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	49,581,461	100.0	26,985,341

徴収率

区分	現年課税分%	滞納繰越分%	合計 %
市町村税合計（徴収猶予分除く）	99.5 (99.5)	34.9 (34.9)	98.7 (98.7)
市町村民税	99.3	31.2	97.8
純固定資産税	99.7	47.5	99.4
国民健康保険税（料）	94.8	24.6	85.2

注１　経常収支比率の（　）は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率
注２　健全化判断比率の（　）は、早期健全化基準
注３　一般職員及び公営事業の状況には、会計年度任用職員（パートタイム）は含まない。